

全国 ESD・SDGs 自治体会議の意義と今後の展望

長崎県対馬市しまづくり推進部しまの力創生課 係長 前田 剛

2019年12月19日に国連総会で採択された「ESD for 2030」に見られるように、ESDが全てのSDGsの成功への鍵であり、SDGsへの全世界的な要請の高まりの中で、ESDへの関心が一層高まっている。持続可能な社会の実現は、言うまでもなく、地域の特徴に応じたSDGsのローカライズである。したがって、地方でのESD・SDGs推進の中心を担う地方自治体が立教大学ESD研究所を介して集い、推進課題などを議論すること自体が大変な意義を有している。つまりは、自治体会議での情報や成果発信は、他自治体に影響を及ぼし、地方（日本国全体）の持続可能性の底上げにつながるはずである。

SDGsは取り組んでいてもESDはほとんど取り組んでいない、あるいはその逆、両方とも取り組んでいない等、地方自治体によって状況は様々であろう。両者は、自治体職員には分けて認識されがちであるが、相互補完的な関係があり、両輪として取り組んで行く必要がある。その点、自治体の認識・意識を高めていくためにも、ESD・SDGsを同時に取り扱う自治体会議に対する期待は大きい。

今後の展望について、本自治体会議の持続性・発展性を考慮し、以下、提案させていただきたい。

- ・ 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームや環境自治体会議など類似ネットワークとの違いの整理と差別化
- ・ 少額予算で済むゆるやかな集まり。Zoom等を利用した遠隔会議の開催や、ESD研究所主催の各種講演会への遠隔参加
- ・ 研究機関としてのESD研究所と実践機関としての地方自治体の連携によるESD・SDGsに関する効果検証共通アンケート調査及びESD人材への追跡調査の実施
- ・ 高校におけるESD教育の比較分析（羅臼高校「知床学」、気仙沼高校「気仙沼ESD」、飯田市「地域人教育」、勝山高校「勝山人」、対馬高校「ESD対馬学」等）と成果・課題の情報発信
- ・ これまでの事例発表、ワークショップ等の成果を踏まえたESD・SDGsの推進ツールづくり（ハンドブック、事例集など）